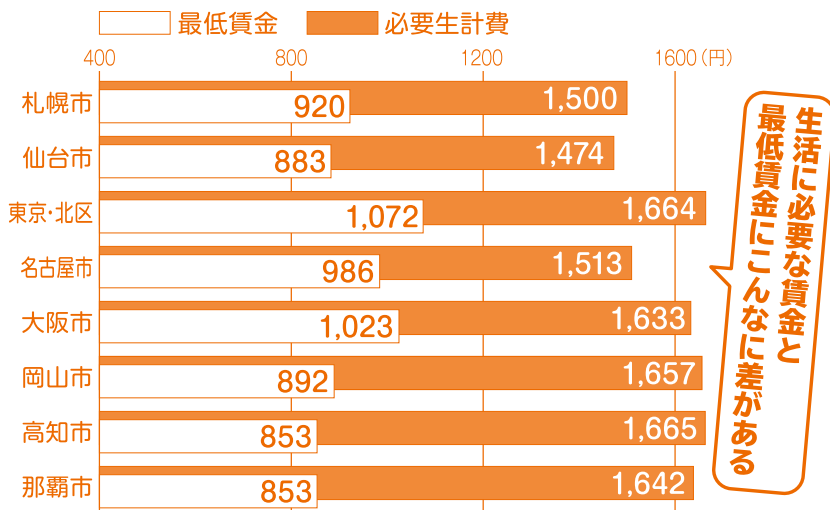


生活悪化だからこそ 最低賃金 1,500円に!

全国どこでも時給1,500円が必要

各地で行った生計費調査では、全国どこでも人間らしい「最低限必要」な生活には月22~25万円、時給1,500円が必要なのが明らかとなりました。私たちは、だれでも普通に8時間働けば人間らしく生活できる水準まで賃金を底上げすることを求めています。

「最低賃金1,500円の実現めざそう」の声を広げていきましょう。



生活に必要な賃金と最低賃金にこんなに差がある

大阪で25歳の一人暮らしには

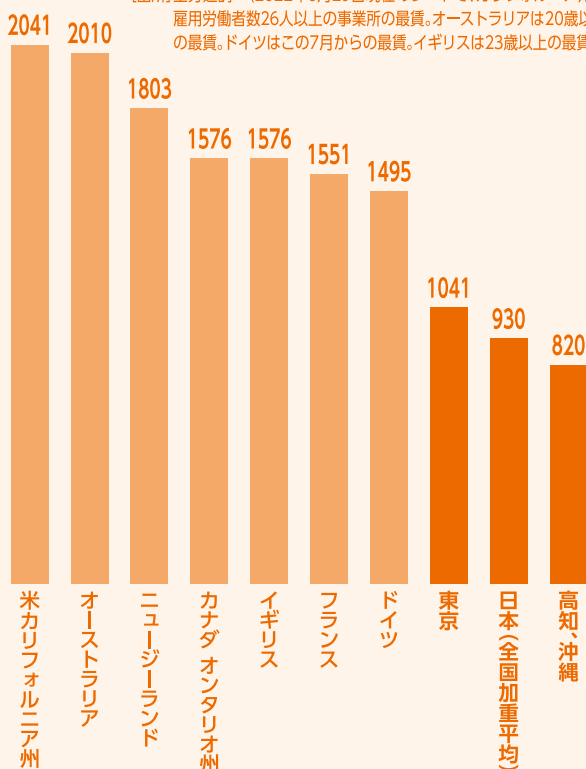
1か月244,951円、時給1,633円(月150時間換算)が必要です!

大阪労連は、大阪府内で働く労働者約1万人に「生活実態調査」「持ち物財調査」のアンケートにとりくみ、「必要生計費調査」を実施しました。

私たちの調査では、大阪市に住む25歳の一人暮らしで、普通に暮らすために必要な金額は、月額244,951円、時間額1,633円と示されました。大阪府の最低賃金1,023円(2022/10/1現在)では、生活は苦しく、大幅な引き上げが必要です。生活不安をなくし、誰もが人間らしく働き暮らせる社会を実現させるには、最低賃金の引き上げが欠かせません。

日本の最低賃金はオーストラリアの半分 物価高騰で最低賃金の大幅引き上げ必要

[出所] 全労連調べ(2022年6月29日現在のレートで、カリフォルニア州は雇用労働者数26人以上の事業所の最賃。オーストラリアは20歳以上の最賃。ドイツはこの7月からの最賃。イギリスは23歳以上の最賃。)



中小企業支援を

私たちは求めています!

最低賃金を上げていくには 中小企業支援が待ったなしです。

日本の企業全体の99.7%が中小企業です。従業者数では全体の約7割を占めています。最低賃金の引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。私たちは以下の点について提言を発表し、実現に向けて政府に要求しています。

提言の第一 直接支援

中小企業が最低賃金の引き上げによって手元資金が不足しないよう直接的に助成金を支給するほか、大きな負担となっている社会保険料の減免を行うことが必要です。

提言の第二 公正取引

何よりも大切なことは公正取引の実現。賃金引き上げに伴う単価引き上げなどが適正に行われるようにすることが必要です。

提言の第三 地域循環

経済活動において、東京や国外にほとんどの利益が流出するのではなく、地域で可能な限り循環させるとりくみが必要です。